

File 347:JAPIO Nov 1976-2004/Nov(Updated 050309)

(c) 2005 JPO & JAPIO

***File 347: JAPIO data problems with year 2000 records are now fixed.**

Alerts have been run. See HELP NEWS 347 for details.

Set Items Description

?e an=jp 2002333471

Ref	Items	Index-term
E1	1	AN=JP 200233347
E2	1	AN=JP 2002333470
E3	1	*AN=JP 2002333471
E4	1	AN=JP 2002333472
E5	1	AN=JP 2002333473
E6	1	AN=JP 2002333474
E7	1	AN=JP 2002333475
E8	1	AN=JP 2002333476
E9	1	AN=JP 2002333477
E10	1	AN=JP 2002333478
E11	1	AN=JP 2002333479
E12	1	AN=JP 200233348

Enter P or PAGE for more

?s e3

S1 1 AN='JP 2002333471'

?t s1/7/all

1/7/1

DIALOG(R)File 347:JAPIO

(c) 2005 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

08058346 **Image available**

ADVERTISEMENT EFFECT ANALYSIS METHOD AND ADVERTISING SYSTEM

PUB. NO.: 2004-171105 [JP 2004171105 A]

PUBLISHED: June 17, 2004 (20040617)

INVENTOR(s): HAYASHI HITOSHI

SHIMIZU MASAFUMI

TSUBAKI TOSHIMITSU

APPLICANT(s): NIPPON TELEGR & TELEPH CORP (NTT)

APPL. NO.: 2002-333471 [JP 2002333471]

FILED: November 18, 2002 (20021118)

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an advertisement effect analysis method having a function in which it is possible to understand the advertisement effect quantitatively and calculate the incentive according to an increase in the number of the viewers of the advertisement by receiving information directly from the viewer indicating that the viewer acknowledged the advertisement, when publishing advertisement with the use of information other than numerics limiting the number of viewers of the advertisements such as an audience rating or the number of subscribers or the number of passengers.

SOLUTION: An input terminal 5 transmits advertisement type information expressed by encoding the type of advertisements, and a server 7 receives the advertisement type information from the input terminal 5, and stores the number of times of receipt for each type expressed by the received advertisement type information. Then, a computer 20 calculates advertisement effects based on the number of times of receipt, and calculates the advertisement counter value based on the calculated

Dialog - Internet

March 15, 2005

advertisement effects.

COPYRIGHT: (C) 2004, JPO

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 3 3 3 4 7 1
起案日	平成 1 7 年 1 月 6 日
特許庁審査官	猪瀬 隆広 9 5 6 0 5 L 0 0
特許出願人代理人	志賀 正武 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条柱書、第 2 9 条第 1 項、第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明であるから、特許法第 2 9 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。また、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記

- ・ 請求項： 1 - 1 4
- ・ 引用文献： 1. 特開 2 0 0 2 - 3 2 8 6 3 7 号公報
2. 特開 2 0 0 2 - 2 3 0 4 0 5 号公報
3. 特開 2 0 0 2 - 1 4 0 6 1 6 号公報

・ 備考：

第 1 - 3 引用文献にみられるように、本願構成は、出願前の時点ですでに広く知られていた一般的なマーケティング手法に該当する。

なお、アクセスの際にバーコードを用いること（周知例として特開 2 0 0 1 - 3 0 6 5 9 1 号公報、特開 2 0 0 2 - 4 9 5 4 3 号公報、特開 2 0 0 2 - 1 6 3 5 6 5 号公報等参照）や、携帯電話上のバーコードを用いること（周知例として特開 2 0 0 2 - 6 3 1 0 0 号公報等参照）、および、RF タグを用いること（周知例として特開 2 0 0 2 - 1 6 2 9 1 8 号公報、特開 2 0 0 1 - 3 0 7 0 4 2 号公報、特開 2 0 0 2 - 3 2 0 4 6 号公報等参照）、太陽電池で広告表示機器に

電源供給を行うこと（周知例として実開平5－69783号公報，特開平6－348214号公報，実開平6－15088号公報等参照）については、いずれも周知手段の付加・転換により実現し得た事項にすぎない。

同様に、音波や電磁波等で識別情報を発信させることについても、任意に採用し得た設計事項に含まれる。

したがって、本願に掲げられている構成は、いずれも既に良く知られた事項等を任意に付加・転換した構成に相当するから、基本的に新規性・進歩性を有しない。

B. この出願の下記の請求項に係る記載は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

発明とは、特許法第2条に規定されるように、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものをいう。

そのため、コンピュータ・ソフトウェアとしての実体的な技術上の構成を伴わずに、一般的なコンピュータ等の装置を手段として用いた上で、ある手順的な方法を実施すること、ある手順を方法的・機能的な手段として方針的に構築すること等については、いずれも人間が考え出した人為的な取り決め（マーケティングの手法）に相当するものであるから、本質的に発明（自然法則を利用した技術的思想）ではない。この点は、本願明細書の記載から見て矯正不能である。

C. この出願は、発明の詳細な説明の記載について下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記

本願に示されている構成には、どのように本願のシステムを実現するかについての詳細な技術的事項が記載されておらず、具体性に欠く構成となっている。

たとえば、本願の実施例に示されている構成では、肝心の広告の効果を算出する際の情報処理に係る構成については、その原理やしくみをどのようにシステムとして実現するかについて、詳細な事項が記載されておらず、具体性に欠く構成

となっている。

そのため、本願を、商業的方法に係るソフトウェアやシステムの発明としてみると、本願の明細書における記載においては、本願で必須な技術的部分（例えば広告の種別情報からどのように広告の貢献度等の評価を算出するのか、といった具体的な処理のしくみや機構）が、漠然とした機能や作用により方針的に漠然と記載されているだけで、それを具現すべき装置等の「具体的な中身の構成」が、実体としていずれも記載されていない。いわば本願の各構成は、単に手順や方針を作用的・機能的に示しただけの、きわめて漠然とした概念にすぎない。

結果として、発明の前提根拠となる「コンピュータソフトウェア」の具体的構成部分が、発明の明細書に記載されていない以上は、本願に示されるこれらの手順は、単なる願望もしくは方針としての一般的思想を示したものにすぎないからシステム実施のための発明の構成やその背景技術等を十分に開示したことにはならない。

したがって、本発明は、特許法第36条第4項に規定するように、実施の形態が「明確かつ十分に」記載されているものとはいえないから、特許を受けることができない。

D. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

本願における請求項の記載は、単なる人為的な取り決めに基づく作用的な手順が、装置やシステムとして記載されているのみであって、漠然とした機能・作用にすぎないものであるから、いずれも技術的思想が記載されたものではない。

特徴となるべき構成要件についても、根拠を伴わない、希望的な動作・所作として記載されているにすぎないものであって、使用目的に応じた情報の演算又は加工を実現することにより示される特有の情報処理方法や、実体的な構成を伴った装置／システムとして、具体的な技術的手段が特定されたものではない。

よって、具体的な技術的思想および技術上の構成（ソフトウェアおよびハードウェア資源が協働してなされる具体的な情報処理の構成等）が不明確であり、結果として、各構成要素を、技術的に特定することができない。

したがって、本発明は、特許法第36条第6項第2号に規定するように、請求項に示される発明が明確に記載されているものとはいえない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C第7版 G 0 6 F 1 7 / 6 0 ほか

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。